自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円、％）

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成28年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,917		43,429	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,256		21,250	
うち、利益剰余金の額	20,002		22,500	
うち、自己株式の額（△）	157		142	
うち、社外流出予定額（△）	184		178	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 18		△ 26	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 18		△ 26	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	47		49	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,053		1,683	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,053		1,683	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,207		1,955	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,306		2,126	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	62,514		64,216	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	114	459	207	311
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	114	459	207	311
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	9	0	0
適格引当不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	117		207	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	62,397		64,009	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	550,323		575,661	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 15,409		△ 9,397	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	459		311	
うち、繰延税金資産	9		0	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 21,329		△ 15,139	
うち、上記以外に該当するものの額	5,451		5,430	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,056		28,536	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	579,379		604,198	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.76%		10.59%	

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	平成27年9月期	経過措置による 不算入額	平成28年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,348		41,774	
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,256		21,250	
うち、利益剰余金の額	18,433		20,844	
うち、自己株式の額（△）	157		142	
うち、社外流出予定額の額（△）	184		178	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	47		49	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,991		1,641	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,991		1,641	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,207		1,955	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,596		60,420	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	106	425	192	288
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	106	425	192	288
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	8	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	108		192	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	58,487		60,228	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	540,352		566,060	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 15,444		△ 9,419	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	425		288	
うち、繰延税金資産	8		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 21,329		△ 15,139	
うち、上記以外に該当するものの額	5,451		5,430	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	27,983		27,533	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	568,336		593,594	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.29%		10.14%	

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

連 結

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	550,323	22,012	575,661	23,026
ソブリン向け	2,677	107	3,773	150
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	17,654	706	13,470	538
法人等向け	280,080	11,203	307,375	12,295
中小企業等向けおよび個人向け	87,609	3,504	94,984	3,799
抵当権付住宅ローン	9,749	389	9,256	370
不動産取得等事業向け	55,893	2,235	49,018	1,960
三月以上延滞等	1,137	45	1,517	60
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	2,567	102	2,712	108
出 資 等	10,468	418	11,446	457
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
証 券 化	-	-	-	-
上記以外の資産	93,248	3,729	86,563	3,462
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	49,528	1,981	35,828	1,433
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,536	101	2,264	90
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,920	236	5,742	229
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 21,329	△ 853	△ 15,139	△ 605
オフ・バランス取引等	4,323	172	4,487	179
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	319	12	446	17
中央清算機関関連エクスポージャー	3	0	6	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	29,056	1,162	28,536	1,141
総 所 要 自 己 資 本 額		23,175		24,167

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単 体

項 目	平成27年9月期		平成28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	540,352	21,614	566,060	22,642
ソブリン向け	2,677	107	3,773	150
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	17,654	706	13,470	538
法人等向け	282,639	11,305	310,135	12,405
中小企業等向けおよび個人向け	87,609	3,504	94,984	3,799
抵当権付住宅ローン	9,749	389	9,256	370
不動産取得等事業向け	55,893	2,235	49,018	1,960
三月以上延滞等	827	33	1,062	42
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	2,567	102	2,712	108
出 資 等	10,704	428	11,682	467
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
証 券 化	-	-	-	-
上記以外の資産	80,829	3,233	74,443	2,977
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	49,528	1,981	35,828	1,433
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,257	90	2,079	83
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,885	235	5,719	228
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 21,329	△ 853	△ 15,139	△ 605
オフ・バランス取引等	4,323	172	4,487	179
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	319	12	446	17
中央清算機関関連エクスポージャー	3	0	6	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	27,983	1,119	27,533	1,101
総 所 要 自 己 資 本 額		22,733		23,743

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引			貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引		
国 内 計	1,117,361	680,595	230,819	964	7,041	1,124,760	678,969	220,439	1,142	5,578
国 外 計	39,265	472	38,138	107	-	41,005	1,435	38,812	440	-
地 域 別 合 計	1,156,627	681,067	268,957	1,071	7,041	1,165,765	680,404	259,252	1,582	5,578
製 造 業	97,255	69,481	21,944	4	692	92,427	67,637	18,435	2	601
農 業、林 業	2,230	2,230	-	-	74	3,864	3,864	-	-	70
漁 業	3,591	3,590	-	-	166	3,707	3,706	-	-	104
鉱業、採石業、砂利採取業	257	257	-	-	-	263	263	-	-	-
建 設 業	39,904	37,646	2,105	-	786	39,442	37,079	2,134	-	756
電気・ガス・熱供給・水道業	31,071	21,633	8,944	-	-	39,873	30,771	8,487	-	-
情 報 通 信 業	7,331	5,495	1,215	-	34	9,190	5,878	2,620	-	34
運輸業、郵便業	22,988	16,536	6,235	-	351	24,877	17,054	7,518	2	351
卸売業、小売業	100,690	94,760	3,633	13	1,239	102,180	93,863	6,197	31	1,339
金融業、保険業	159,566	59,624	75,551	778	-	142,374	44,958	80,972	1,026	225
不動産業、物品賃貸業	107,798	90,084	17,684	-	1,087	108,419	91,467	16,783	-	1,030
各種サービス業	115,249	106,047	2,682	-	1,924	119,553	109,419	3,657	-	442
国・地方公共団体	312,334	83,232	128,959	-	-	308,988	82,766	112,443	-	-
個 人	90,278	90,278	-	-	271	91,503	91,502	-	-	156
そ の 他	66,079	167	-	274	412	79,099	170	-	519	465
業 種 別 計	1,156,627	681,067	268,957	1,071	7,041	1,165,765	680,404	259,252	1,582	5,578
1 年 以 下	302,751	142,690	31,286	243	-	312,234	142,235	35,008	542	-
1 年 超 3 年 以 下	164,412	89,660	73,560	31	-	168,529	86,544	81,938	46	-
3 年 超 5 年 以 下	167,420	94,666	72,704	49	-	145,533	87,998	57,418	116	-
5 年 超 7 年 以 下	84,003	55,676	28,238	88	-	78,000	59,407	18,410	183	-
7 年 超 10 年 以 下	112,107	86,338	25,754	15	-	107,796	87,295	20,166	126	-
10 年 超	242,399	204,941	37,405	52	-	256,790	210,344	46,310	135	-
期間の定めのないもの	83,531	6,793	6	590	-	96,881	6,579	0	431	-
残 存 期 間 別 合 計	1,156,627	681,067	268,957	1,071	-	1,165,765	680,404	259,252	1,582	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

単 体

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引			貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引		
国 内 計	1,107,516	683,223	230,819	964	6,628	1,115,314	681,799	220,439	1,142	5,112
国 外 計	39,265	472	38,138	107	-	41,005	1,435	38,812	440	-
地 域 別 合 計	1,146,781	683,695	268,957	1,071	6,628	1,156,319	683,234	259,252	1,582	5,112
製 造 業	97,236	69,481	21,944	4	692	92,407	67,637	18,435	2	601
農 業、林 業	2,230	2,230	-	-	74	3,864	3,864	-	-	70
漁 業	3,591	3,590	-	-	166	3,707	3,706	-	-	104
鉱業、採石業、砂利採取業	257	257	-	-	-	263	263	-	-	-
建 設 業	39,904	37,646	2,105	-	786	39,442	37,079	2,134	-	756
電気・ガス・熱供給・水道業	31,020	21,633	8,944	-	-	39,823	30,771	8,487	-	-
情 報 通 信 業	7,331	5,495	1,215	-	34	9,190	5,878	2,620	-	34
運輸業、郵便業	22,988	16,536	6,235	-	351	24,877	17,054	7,518	2	351
卸売業、小売業	100,690	94,760	3,633	13	1,239	102,180	93,863	6,197	31	1,339
金融業、保険業	159,556	59,624	75,551	778	-	142,365	44,958	80,972	1,026	225
不動産業、物品賃貸業	110,719	92,712	17,684	-	1,087	111,542	94,297	16,783	-	1,030
各種サービス業	115,271	106,047	2,682	-	1,924	119,576	109,419	3,657	-	442
国・地方公共団体	312,334	83,232	128,959	-	-	308,988	82,766	112,443	-	-
個 人	90,278	90,278	-	-	271	91,503	91,502	-	-	156
そ の 他	53,369	167	-	274	-	66,587	170	-	519	-
業 種 別 計	1,146,781	683,695	268,957	1,071	6,628	1,156,319	683,234	259,252	1,582	5,112
1 年 以 下	302,838	142,777	31,286	243	-	312,707	142,709	35,008	542	-
1 年 超 3 年 以 下	165,368	90,916	73,560	31	-	169,334	87,349	81,938	46	-
3 年 超 5 年 以 下	169,005	96,251	72,704	49	-	147,085	89,550	57,418	116	-
5 年 超 7 年 以 下	84,003	55,676	28,238	88	-	78,000	59,407	18,410	183	-
7 年 超 10 年 以 下	112,107	86,338	25,754	15	-	107,796	87,295	20,166	126	-
10 年 超	242,399	204,941	37,405	52	-	256,790	210,344	46,310	135	-
期間の定めのないもの	71,057	6,793	6	590	-	84,605	6,579	0	431	-
残 存 期 間 別 合 計	1,146,781	683,695	268,957	1,071	-	1,156,319	683,234	259,252	1,582	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,583	△ 529	2,053	1,915	△ 232	1,683
個別貸倒引当金	10,495	555	11,051	10,824	△ 441	10,382
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	13,079	25	13,105	12,739	△ 674	12,065

単 体

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,516	△ 524	1,991	1,855	△ 213	1,641
個別貸倒引当金	10,278	567	10,845	10,653	△ 432	10,220
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,794	42	12,837	12,508	△ 645	11,862

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,495	555	11,051	10,824	△ 441	10,382
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	10,495	555	11,051	10,824	△ 441	10,382
製 造 業	696	51	747	612	△ 291	321
農 業、林 業	14	0	14	15	△ 2	13
漁 業	32	△ 8	24	23	△ 2	21
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	384	32	417	352	△ 44	308
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 15	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	174	425	599	707	2	709
卸 売 業、小 売 業	1,024	127	1,152	1,234	△ 47	1,187
金 融 業、保 険 業	-	-	-	-	0	0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	937	△ 54	883	831	△ 70	760
各 種 サ ー ビ ス 業	6,836	6	6,843	6,730	44	6,775
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	160	3	163	144	△ 21	122
その他(連結子会社勘定)	217	△ 11	205	171	△ 9	161
業 種 別 計	10,495	555	11,051	10,824	△ 441	10,382

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単 体

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,278	567	10,845	10,653	△ 432	10,220
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	10,278	567	10,845	10,653	△ 432	10,220
製 造 業	696	51	747	612	△ 291	321
農 業、林 業	14	0	14	15	△ 2	13
漁 業	32	△ 8	24	23	△ 2	21
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	384	32	417	352	△ 44	308
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 15	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	174	425	599	707	2	709
卸 売 業、小 売 業	1,024	127	1,152	1,234	△ 47	1,187
金 融 業、保 険 業	-	-	-	-	0	0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	937	△ 54	883	831	△ 70	760
各 種 サ ー ビ ス 業	6,836	6	6,843	6,730	44	6,775
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	160	3	163	144	△ 21	122
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	10,278	567	10,845	10,653	△ 432	10,220

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	5,746	5,611	5,746	5,611
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	12,692	13,058	12,692	13,058

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出してあります。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
グロス再構築コストの額	351	378	351	378
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	1,071	1,582	1,071	1,582
派 生 商 品 取 引	935	1,354	935	1,354
外国為替関連取引	613	1,016	613	1,016
金利関連取引	229	250	229	250
株式関連取引	38	30	38	30
その他取引	54	56	54	56
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	1,071	1,582	1,071	1,582

（注） 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計です。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載してありません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月期及び平成28年9月期ともに該当ありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

●銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	11,573		12,134	
上記に該当しない出資等	946		1,300	
合 計	12,519	12,519	13,435	13,435

単 体

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	11,381		11,946	
上記に該当しない出資等	1,204		1,552	
合 計	12,585	12,585	13,498	13,498

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
売却損益額	151	△57	151	△57
償却額	42	2	42	2

●中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,051	1,645	1,881	1,478
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

●金利ショックに対する経済的価値の変動額（99%タイル値）

連 結		単 体	
平成27年9月期	平成28年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
1,688	1,538	1,688	1,538

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

●計測方法及び前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限ごとに金利リスク量を算出しております。

なお、当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。普通預金など満期のない流動性預金については、過去の種類別・残高階層別の推移を基に、将来の残高動向を保守的に推計しております。